

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月14日
【中間会計期間】	第29期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ショーケース
【英訳名】	Showcase Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野井 順一
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目9番9号
【電話番号】	03-5575-5117（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 兼 経理財務部長 濱邊 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目9番9号
【電話番号】	03-6866-8555
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部長 兼 経理財務部長 濱邊 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期中	第29期中	第28期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	3,393,940	3,338,782	5,683,668
経常損失 () (千円)	130,690	133,749	298,419
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	47,338	145,844	117,980
中間包括利益又は包括利益 (千円)	4,163	156,138	166,395
純資産額 (千円)	2,272,189	1,344,541	1,509,958
総資産額 (千円)	4,134,223	3,627,864	3,461,127
1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	5.52	20.96	14.61
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	20.2	25.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,762	238,719	181,986
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	148,691	109,576	51,630
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,346	261,243	215,926
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,746,494	1,201,883	1,288,935

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書（上場子会社含む）に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、急激な為替の変動及びウクライナ情勢等による当社グループの事業等への影響は、今後状況の経過により当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、複数の事業を運営している中で、情報通信関連事業において新型コロナウイルス感染症の拡大により調達難等の影響を受けたことで、2022年12月期の連結会計年度から継続して営業損失を計上し、当中間連結会計期間においても引き続き営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、情報通信関連事業では、市場の安定的かつ高い成長率が期待できるリユース関連事業に経営資源を集中させる体制へと移行し、当中間連結会計期間においては売上高2,624,838千円（前年同期2,209,729千円）となりました。当連結会計年度では、情報通信関連事業を展開する子会社であるReYuu Japan株式会社単体での営業利益の黒字化を見込んでおります。加えて、連結においても通期での黒字化を見込んでおります。

一方で、資金面においては、2024年3月22日付で株式会社紀陽銀行と新たに2億円を極度額とする当座貸越契約を締結するなど、当初計画通り取引金融機関からの支援を継続的に得られており、当面の間、十分な資金を維持することが可能と認識しております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の状況)

当中間連結会計期間における我が国経済は、コロナ禍が明け、経済のさらなる回復が期待されております。一方で、為替の変動による資源価格の上昇やウクライナや中東情勢の不安定化により、物価高騰・人件費高騰が発生しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しています。

新型コロナウイルス感染症拡大以降、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）、不正口座利用問題によるオンライン本人確認（eKYC等）やマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス（JPKI：Japanese Public Key Infrastructure）、多要素認証（MFA：Multi-Factor Authentication）ニーズ等を受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。

当社グループが事業展開する主要マーケットの1つである、国内デジタルマーケティング市場は、2020～2025年にCAGR（年平均成長率）7.2%の6,102億円（ 1 ）と高い成長率が見込まれます。また、国内DX市場規模は、2030年には8兆350億円に拡大する見通しである一方（ 2 ）、DXに「既に取り組んでいる」と回答した中小企業は2023年時点でわずか14.6%であり（ 3 ）、中小企業を中心としたDXには大きな伸びしろがあると考えております。

また、2023年に広く認知されたChatGPTをはじめとする大規模言語モデル（LLM：Large Language Model）により、AI関連市場が大きく変化を遂げております。LLMを活用した対話AIサービスは2027年度までに市場規模は約6,905億円に成長する見通しであり（ 4 ）、現在も業界やサービスを問わず、その連携領域を広げています。

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalと情報通信関連事業を行うReYuu Japan株式会社（東証スタンダード：9425 以下、「ReYuu社」という）の2社となります。

- 1 IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別予測、2020～2025年より
- 2 富士キメラ総研『2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編』より
- 3 独立行政法人 中小企業基盤整備機構『中小企業のDX推進に関する調査（2023年）』より
- 4 株式会社シード・プランニング『2023年版 対話AIビジネスの現状と将来展望～ChatGPT・GPT-4を含む大規模言語モデル（LLM）がもたらす新市場～』より

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は3,338,782千円（前年同期比1.6%減）、営業損失は122,993千円（前年同期は営業損失124,688千円）、経常損失は133,749千円（前年同期は経常損失130,690千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は145,844千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失47,338千円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

DXクラウド事業

今年度の最注力戦略の一つに、企業と顧客をつなぐノーコードプラットフォームである「おもてなしSuite」の販売拡大が挙げられます。当中間連結会計期間におきましては、その戦略の中でも核となるサイボウズ株式会社（東証プライム：4776）との連携を引き続き強化しており、「kintone（キントーン）」連携機能の販売実績は計画通り推移しております。今後も「おもてなしSuite」はkintoneとの連携を軸に、フォーム作成やチャット等のWeb接客ソリューションの統合プラットフォームとして、企業や自治体への導入を進めてまいります。

オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディー チェッカー）」の利用企業は金融機関、中古品買取事業者等の古物商、法律事務所、レンタルショップなど多岐に亘っています。MRRの伸びも堅調で、導入企業数の拡大とともに単価の向上が期待できます。またProTechシリーズとしては、あらゆる書類の読み取りが可能な「ProTech AI-OCR」等の新サービスの投入も順次開始しており、更に多くの「不」を解消できるように、推進してまいります。

また当社の基盤サービスであるEF0ツール「FormAssist」は、入力フォーム最適化市場：ベンダー別売上金額シェアで10年連続（2014～2023年度予測）No. 1を獲得しました（ 5）。当中間期においてはメガバンクへの導入が決定するなど、堅調に販売実績を積み重ねております。

ショーケースLLM Labsでは、「おもてなしSuite」内の機能のひとつである、AIによる無人チャットボットサービスにおいてLLM等の生成AIを活用した学習データを自動作成する機能を追加するなどの取り組みを行っています。2024年6月には「kintone」での業務をサポートするAI アシスタント「Associate AI Hub for kintone」の 版をリリースしました。当社ではこれらの取り組みを通じて、企業の業務効率化等の課題解決に寄与いたします。

5：出典：ITR「ITR Market View：メール/Web/SNSマーケティング市場2024」入力フォーム最適化市場規模推移および予測（2014年～2023年度予測・売上金額）

以上の結果、DXクラウド事業全体における売上高は546,272千円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益（営業利益）は126,883千円（前年同期比49.7%減）となりました。

広告・メディア事業 （オウンドメディア）

主力となるスマートフォン情報メディアをはじめとして、複数のライフスタイル情報等の比較メディアを中心に、様々なSEOメディアを運用しております。当中間連結会計期間におきましては、一部のメディアにおいてGoogleのアルゴリズム変更により検索順位が低下し、売上高が減少する結果となりました。7月には新たな取り組みとしてこれまでに運用していたメディアを統合し、「ショーケース プラス」を立ち上げました。サーバー等のコスト低減など、効率的な運用を目的として開始した施策となり、下半期の新型iPhone販売シーズンに向け、売上・収益の向上に努めてまいります。

（広告関連サービス）

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は152,150千円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益（営業利益）は10,612千円（前年同期比66.8%減）となりました。

投資関連事業

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、スタートアップと事業会社やVC・CVCをオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch（スマートピッチ）」等を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおります。スタートアップの登録数は500社を突破いたしました。また、事業会社等の投資家側も240社以上が登録されています。

今後も事業会社・投資家とスタートアップのマッチングの支援を通じて、スタートアップ・エコシステムへの貢献を目指してまいります。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は11,249千円（前年同期比45.3%減）、セグメント損失（営業損失）は6,636千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6,110千円）となりました。

情報通信関連事業

情報通信関連事業を手掛けるReYuu社におきましては、中古スマートフォンの販売を中心としたリユース関連事業を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、今期より新設した調達専門部署を中心に、リユース業界においては業績への影響が大きい調達力の強化を促進しており、業績の向上に寄与しております。商品の再生や物流を担う管理拠点とも連携して課題解決型の買取提案営業を推進することで、利益率の高い法人からの直接買取案件が増加しております。また、これまで主として取り扱っていたスマートフォン以外に、パソコン等の商材も積極的に買取を進め、取引機会の最大化を図っております。

販売面におきましては、販売・買取・レンタル・商品保証・キittingを一体化した総合的な端末サービスを強みとして、既存取引先への深耕営業および新規顧客の開拓に取り組んでおります。その中でもReYuu社が優位性を持つMVNO事業者チャンネルにおいては、主としてBtoBtoC領域での取引を基盤としながら、BtoBtoB領域での取引拡大に焦点を当てることで更なる事業成長を目指しております。その他の国内取引先である携帯代理店、卸業者、小売業者、一般企業といったチャンネルにおいては、上述した調達力の強化が業績の向上に大きく寄与しております。

グローバルチャンネルにおいては、為替変動への柔軟な対応を目的として、販売と調達の両面でグローバルな取引環境の整備を進めております。足下においては、円安傾向を追い風として、売上高、利益面ともに当初の想定を上回る結果となりました。

個人向けオンラインチャンネルにおいては、販売促進施策の実施とお客様目線での顧客対応により、外部ECモールでの店舗評価が高まっており、前年同期比でも大きな成長を達成しております。また、スマートウォッチのメーカー認定整備済製品の販売を開始する等、ReYuu社の調達ルートを活かした商品ラインナップの充実に取り組んでおります。

以上の結果、情報通信関連事業全体における売上高は2,651,372千円（前年同期比4.0%増）、セグメント損失（営業損失）は34,799千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）84,274千円）となりました。

（財政状態）

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ166,736千円増加し、3,627,864千円となりました。この主たる要因は、現金及び預金が147,413千円、のれんが50,365千円減少した一方で、商品が119,651千円、売掛金及び契約資産が117,550千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ332,153千円増加し、2,283,322千円となりました。この主たる要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が285,327千円、買掛金が118,835千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ165,416千円減少し、1,344,541千円となりました。この主たる要因は、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が145,844千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は20.2%（前連結会計年度末は25.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ87,051千円減少し、1,201,883千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、238,719千円（前年同期は174,762千円の使用）となりました。主な増加要因は、仕入債務の増加額118,835千円、減価償却費85,739千円、のれん償却額50,365千円であります。主な減少要因は、税金等調整前中間純損失150,556千円、棚卸資産の増加額122,644千円、売上債権及び契約資産の増加額118,320千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、109,576千円（前年同期は148,691千円の獲得）となりました。無形固定資産の取得による支出107,801千円等により資金を使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、261,243千円(前年同期は137,346千円の獲得)となりました。長期借入金の返済による支出214,673千円等により資金を使用した一方で、長期借入れによる収入500,000千円等により資金を獲得したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、研究開発費の発生はありません。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、2024年3月22日付で株式会社紀陽銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結子会社であるReYuu社は、2024年2月26日付で株式会社日本政策金融公庫と、2024年3月25日付で株式会社紀陽銀行と、それぞれ金銭消費貸借契約を締結しております。

借入先	株式会社日本政策金融公庫	株式会社紀陽銀行
借入金額	300,000千円	200,000千円
借入期間	5年1ヶ月(期限一括返済)	5年
借入利率	当初3年間は固定金利、以降は業績により変動します。	変動金利 (基準金利+スプレッド)
担保又は保証	無担保・無保証	無担保・無保証

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,480,000
計	21,480,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,572,700	8,572,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	8,572,700	8,572,700	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日 (注)	1,600	8,572,700	150	50,338	150	338

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
森 雅弘	東京都港区	1,538,300	22.10
永田 豊志	東京都新宿区	1,190,200	17.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	130,374	1.87
倉員 伸夫	東京都杉並区	120,000	1.72
鈴木 智博	石川県金沢市	102,000	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	99,900	1.44
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	92,000	1.32
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	63,000	0.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	61,900	0.89
本間 伸一	神奈川県横浜市西区	40,000	0.57
計	-	3,437,674	49.39

(注)1. 上記のほか、自己株式が1,612,900株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 99,900株

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,612,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,956,600	69,566	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	8,572,700	-	-
総株主の議決権	-	69,566	-

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ショーケース	東京都港区六本木一丁目9-9	1,612,900	-	1,612,900	18.81
計	-	1,612,900	-	1,612,900	18.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,935	1,141,522
売掛金及び契約資産	466,585	584,135
営業投資有価証券	108,874	112,892
商品	527,920	647,572
仕掛品	814	1,107
その他	57,917	165,672
貸倒引当金	3,503	1,720
流動資産合計	2,447,544	2,651,181
固定資産		
有形固定資産	64,412	69,554
無形固定資産		
のれん	338,918	288,553
その他	408,761	427,150
無形固定資産合計	747,680	715,703
投資その他の資産		
その他	213,083	203,083
貸倒引当金	11,593	11,658
投資その他の資産合計	201,490	191,424
固定資産合計	1,013,583	976,683
資産合計	3,461,127	3,627,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,537	152,373
短期借入金	809,998	800,000
1年内返済予定の長期借入金	236,012	236,012
未払法人税等	3,315	1,290
賞与引当金	4,350	3,800
その他	247,244	186,946
流動負債合計	1,334,457	1,380,422
固定負債		
長期借入金	555,004	840,331
役員退職慰労引当金	17,184	-
退職給付に係る負債	25,619	26,551
その他	18,904	36,017
固定負債合計	616,711	902,900
負債合計	1,951,169	2,283,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,188	50,338
資本剰余金	1,620,231	1,619,341
利益剰余金	189,304	335,148
自己株式	599,998	599,998
株主資本合計	881,116	734,532
新株予約権	298	298
非支配株主持分	628,543	609,711
純資産合計	1,509,958	1,344,541
負債純資産合計	3,461,127	3,627,864

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	3,393,940	3,338,782
売上原価	2,472,716	2,603,832
売上総利益	921,224	734,949
販売費及び一般管理費	1,045,912	857,943
営業損失()	124,688	122,993
営業外収益		
受取利息	104	65
受取配当金	-	58
その他	8,089	1,499
営業外収益合計	8,194	1,623
営業外費用		
支払利息	5,843	8,757
その他	8,353	3,620
営業外費用合計	14,196	12,378
経常損失()	130,690	133,749
特別利益		
事業譲渡益	135,431	-
受取賠償金	600	600
特別利益合計	136,031	600
特別損失		
減損損失	-	15,041
情報セキュリティ対策費	4,818	2,366
特別損失合計	4,818	17,407
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	522	150,556
法人税、住民税及び事業税	1,815	1,290
法人税等調整額	2,870	4,291
法人税等合計	4,686	5,581
中間純損失()	4,163	156,138
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	43,174	10,294
親会社株主に帰属する中間純損失()	47,338	145,844

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失()	4,163	156,138
中間包括利益	4,163	156,138
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	47,338	145,844
非支配株主に係る中間包括利益	43,174	10,294

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	522	150,556
減価償却費	48,960	85,739
のれん償却額	50,365	50,365
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,327	1,718
賞与引当金の増減額(は減少)	1,950	550
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,196	17,184
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,088	932
受取利息及び受取配当金	104	124
支払利息	5,843	8,757
事業譲渡損益(は益)	135,431	-
受取賠償金	600	600
減損損失	-	15,041
情報セキュリティ対策費	4,818	2,366
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	56,489	118,320
営業投資有価証券の増減額(は増加)	15,484	4,017
棚卸資産の増減額(は増加)	83,459	122,644
仕入債務の増減額(は減少)	25,949	118,835
未払消費税等の増減額(は減少)	53,733	70,423
その他	40,382	22,721
小計	157,931	226,822
利息及び配当金の受取額	104	124
利息の支払額	5,843	8,757
賠償金の受取額	600	600
情報セキュリティ対策費の支払額	7,060	3,213
法人税等の支払額	4,631	3,315
法人税等の還付額	-	2,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	174,762	238,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,552	7,747
無形固定資産の取得による支出	122,576	107,801
投資有価証券の取得による支出	250	-
投資有価証券の売却による収入	-	3,534
事業譲渡による収入	248,615	-
その他	26,454	2,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,691	109,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
短期借入金の返済による支出	-	9,998
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	155,854	214,673
ストックオプションの行使による収入	376	300
非支配株主への払戻による支出	-	9,578
その他	7,175	4,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,346	261,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	231	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,044	87,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,635,450	1,288,935
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,746,494	1,201,883

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(役員退職慰労金制度の廃止)

連結子会社であるReYuu社は、2024年1月30日開催の第36期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、役員退職慰労引当金に計上しておりました18,281千円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借入れている有価証券であり、中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
消費貸借契約により借入れている有価証券	72,000千円	- 千円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	364,231千円	321,344千円
貸倒引当金繰入額	1,426千円	1,414千円
賞与引当金繰入額	7,700千円	3,800千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,196千円	1,097千円
退職給付費用	4,449千円	3,277千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金	1,746,494千円	1,141,522千円
預け金	- 千円	60,361千円
現金及び現金同等物	1,746,494千円	1,201,883千円

(注) 当中間連結会計期間に発生した預け金は、連結子会社であるReYuu社における自己株式取得を目的とした証券会社等に対しての一時的な預け入れであり、随時引き出し可能であることから、現金及び現金同等物に含めております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント							計
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業				
				リユース 関連事業	移動体通信 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	664,208	162,969	830	2,209,729	329,700	6,334	2,545,764	3,373,772
その他の収益	-	-	19,688	-	-	-	-	19,688
外部顧客への売上高	664,208	162,969	20,518	2,209,729	329,700	6,334	2,545,764	3,393,460
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,916	1,800	50	-	-	-	3,078	7,845
計	667,125	164,769	20,568	-	-	-	2,548,843	3,401,305
セグメント利益又は損失 ()	252,178	31,924	6,110	-	-	-	84,274	193,717

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生じ る収益	480	3,374,252	-	3,374,252
その他の収益	-	19,688	-	19,688
外部顧客への売上高	480	3,393,940	-	3,393,940
セグメント間の内部売 上高又は振替高	25,200	33,045	33,045	-
計	25,680	3,426,985	33,045	3,393,940
セグメント利益又は損失 ()	25,680	219,397	344,085	124,688

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 344,085千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」、「移動体通信関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失()」は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業			計
				リユース 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高							
顧客との契約から生じ る収益	545,247	143,150	6,954	2,624,838	18,580	2,643,418	3,338,771
その他の収益	-	-	11	-	-	-	11
外部顧客への売上高	545,247	143,150	6,965	2,624,838	18,580	2,643,418	3,338,782
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,025	9,000	4,284	-	-	7,954	22,263
計	546,272	152,150	11,249	-	-	2,651,372	3,361,045
セグメント利益又は損失 ()	126,883	10,612	6,636	-	-	34,799	96,059

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じ る収益	-	3,338,771	-	3,338,771
その他の収益	-	11	-	11
外部顧客への売上高	-	3,338,782	-	3,338,782
セグメント間の内部売 上高又は振替高	14,529	36,792	36,792	-
計	14,529	3,375,575	36,792	3,338,782
セグメント利益又は損失 ()	14,529	110,589	233,582	122,993

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 233,582千円は、事業セグメントに配分していない全社費用 233,722千円、セグメント間取引消去140千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失()」は記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「DXクラウド事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において15,041千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純損失()	5円52銭	20円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	47,338	145,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失 ()(千円)	47,338	145,844
普通株式の期中平均株式数(株)	8,569,386	6,959,114
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	第5回新株予約権 12個 (普通株式 4,800株) については、権利行使期間満 了により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 連結子会社における自己株式の取得

連結子会社であるReYuu社は、2024年6月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しております。

(1) 自己株式の取得を行う理由

ReYuu社の株価水準や財務状況を総合的に勘案し、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするため、また、ReYuu社の取締役及び従業員に対して発行した新株予約権の将来の行使に備えるものとして、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する自己株式の種類	ReYuu社の普通株式
取得する自己株式の総数	140,000株(上限)
株式の取得価額の総額	70,000千円(上限)
取得期間	2024年6月18日～2024年9月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 自己株式の取得状況

当半期報告書提出日時点における取得状況は以下のとおりであります。

取得した自己株式の種類	ReYuu社の普通株式
取得した自己株式の総数	140,000株
株式の取得価額の総額	49,176千円
取得期間	2024年6月18日～2024年8月6日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2. 連結子会社における自己株式の取得状況

連結子会社であるReYuu社は、2024年4月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

当該決議に基づく、2024年5月1日以降の取得状況は以下のとおりであります。

取得した自己株式の種類	ReYuu社の普通株式
取得した自己株式の総数	113,200株
株式の取得価額の総額	40,587千円
取得期間	2024年5月1日～2024年5月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社ショーケース
取締役会 御中

RSM清和監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 武本 拓也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤本 亮
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーケースの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーケース及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。